

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第2回）  
審 議 概 要**

開催日及び場所	平成26年9月24日(水) 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長 委員  (以上、敬称略)	若杉 敬明 (ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融 研究所 理事) 内山隆太郎 (東京共同会計事務所 公認会計士) 楠 茂樹 (上智大学大学院法学研究科教授) 中村 里佳 (さくら総合事務所 公認会計士) 久保田宏明 (監事) 山品 一清 (監事)
審議対象	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)における4 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募による契約の点検結果の確認</li> <li>・平成26年4月から6月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検</li> </ul> </li> <li>2 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」における改善状況のフォローアップについて(平成24年9月7日総務省行政管理局長名事務連絡)における(1)及び(2) <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで契約監視委員会において点検を受けたことのない新規の競争性のない随意契約</li> <li>・前年度に引き続き2か年度連続して一者応札・応募となった案件</li> </ul> </li> <li>3 機構独自の議案 <ul style="list-style-type: none"> <li>契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」による契約のうち <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年1月から3月までに締結した契約の点検結果の確認</li> <li>・平成26年4月から6月までに締結した契約の点検</li> </ul> </li> </ul> </li> </ol>
審議概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務局より定足数の確認が行われた。</li> <li>○平成26年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募による契約の点検結果の確認が行われた承された。</li> <li>○平成26年4月から6月までに締結した競争性のない随意契約(契約予定の新規案件を含む)及び一者応札・一者応募(2か年度連続して一者応札・応募となった案件を含む)となった契約について、全ての契約の内容及び改善策等を記載した資料に基づき内容説明が行われた。</li> <li>○平成26年1月から3月までの契約で契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争」の案件について、契約の点検結果の確認が行われ、了承された。</li> <li>○平成26年4月から6月までに締結した契約で契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」の案件について、契約の内容を記載した資料に基づき説明が行われた。</li> <li>○あらかじめ各委員を事前訪問し、上記審議内容の資料をもとに説明を実施。</li> </ul>

●平成26年1月から3月までに締結した契約の点検結果に関する質疑応答

(1)競争性のない随意契約

(点検案件)

- ・登記事項証明書等交付手数料、登記情報サービスの利用
- ・事務所賃貸借等・清掃
- ・金融・地域・経済データに係るデータベース委託
- ・金融情報サービスの利用
- ・与信ポートフォリオ管理システムの改修業務（契約先が著作権を有するもの）
- ・総合住宅ローンシュミレーションの保守（契約先が著作権を有するもの）
- ・金融管理サポートシステムに係る保守運用業務（契約先が著作権を有するもの）
- ・ALMリスク分析に係る運用支援業務（契約先が著作権を有するもの）
- ・文書管理システム保守管理（契約先が著作権を有するもの）
- ・郵便振替用紙による振込手数料等
- ・平成25年度決算の退職給付債務の計算の委託
- ・宿舍借上

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2)一者応札・一者応募となった契約

(点検案件)

- ・住宅融資保険等システムの改修業務
- ・人事給与厚生システムに係る改修業務
- ・総合オンラインシステムの改修（平成25年度下期制度改正・機能改善）業務
- ・総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務  
→（新規参入業者は、システムリスク、コスト等の関係で参加に消極的）
- ・表彰状等の筆耕及び発送等業務  
→（公告期間を延長する。）
- ・図書等の購入  
→（公告期間及び業務準備期間を延長する。）
- ・車両管理等業務委託  
→（競争参加資格等級を全省庁・機構とも全等級とする。）
- ・コンビニエンスストアにおける機構団信制度特約料収納に係る事務委託  
→（考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。）
- ・平成26年度海外短期派遣研修  
→（派遣時期を拡大する等仕様の見直しを検討する。）

等

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成26年1月から3月までに締結した契約の「一般競争入札（総合評価）、企画競争」の点検結果の確認に関する質疑応答

(点検案件)

(1)一般競争（総合評価）

- ・総合オンラインシステムの改修（平成25年度下期制度改正・機能改善）業務
- ・総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務
- ・人事給与厚生システム等の再構築
- ・社内情報共有システム（Withシステム）の更改、基盤運用等業務
- ・アシスタントスタッフ型臨時職員採用に係る人材紹介業務

- ・ 賃貸住宅融資に係るスコアリングモデル及び信用リスク計量モデルの再構築に関するコンサルティング業務
  - ・ 直営債権等の管理回収等業務
- 等

(2) 企画競争

- ・ 引受並びに募集取扱契約（住宅金融支援機構債券（MBS、SB））
  - ・ 平成26年度海外短期派遣研修
  - ・ 平成26年度新規採用職員導入研修、新規採用職員フォロー研修及び指導員研修
  - ・ 平成26年度金融・証券関連専門講座派遣研修
  - ・ 平成26年度ビジネスリーダー（管理職・中堅職員）向け派遣研修
  - ・ 平成26年度経営幹部・経営幹部候補者向け派遣研修
  - ・ 平成26年度広報誌の企画・編集・デザインに関する業務
  - ・ 平成26年度広報コンサルティング業務
  - ・ 一般乗用旅客自動車供給（タクシー）
- 等

(3) 公募

該当なし

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成26年4月から6月までに締結した契約に関する質疑応答

(1) 競争性のない随意契約

(審議案件)

- ・ 個人信用情報機関の利用
  - ・ 個人信用情報利用に係る通信回線利用料
  - ・ 日本司法書士会連合会報酬請求書とりまとめ業務
  - ・ 後納郵便
  - ・ 事務所賃貸借
  - ・ ファームバンキング利用に係る振込手数料等
  - ・ ガス、水道
  - ・ 借上宿舎
  - ・ 本店ビルにおける熱需給
  - ・ 公益社団法人日本経済研究センター研修派遣
  - ・ 登記事項証明書等交付手数料
  - ・ 資産自己査定システム運用支援及び保守等業務（契約先が著作権を有するもの）
  - ・ (新規) 機構団信の特約料に係るクレジットカード決済業務（JCB）
- 等

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2) 一者応札・一者応募による契約

(審議案件)

- ・ 募集委託並びに債券保管委託及び元利金支払事務委託契約（住宅金融支援機構債券区第15回）
- ・ 住宅金融支援機構北関東支店の電力の調達

- (公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み)
  - ・フラット35に関する広告(南九州支店)
  - (公告期間を延長する。)
  - ・社内情報共有システム (Withシステム) のハードウェア等導入構築並びに賃貸借及び保守業務に係る委託業務
  - ・営業支援システム等のハードウェアの調達等業務
  - ・総合オンラインシステムの改修 (融資審査機能の再構築) 業務
  - ・総合オンラインシステム (住・My Note) の基盤更改に伴うハードウェア及びソフトウェア一式の調達
  - (新規参入業者は、システムリスク、コスト等の関係で参加に消極的)
  - ・2014年度ディスクロージャー資料の作成
  - ・図書システムに係るハードウェアの調達及び保守等
  - (資格等級の拡大及び公告期間を延長する。)
- 等

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

- (3) 前年度に引き続き2か年度連続して一者応札・応募となった案件
- ・総合オンラインシステムの改修 (事前審査システムの審査結果登録方法変更及び適合証明システム基準改正) 業務
  - ・総合オンラインシステムの改修 (融資審査機能の再構築) 業務
  - ・営業支援システム等のハードウェアの調達等業務
  - ・募集委託並びに債券保管委託及び元利金支払事務委託契約 (住宅金融支援機構債券区第15回)
  - ・住宅金融支援機構北関東支店の電力の調達
  - ・フラット35に関する広告(南九州支店)

契約監視委員会コメント

- ・仕様書の見直し、準備期間の十分な確保、公告期間の見直し等、「改善可能な取組は実施されており、機構の取組みは妥当」なものとする。

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成26年4月から6月までに締結した契約の「一般競争入札 (総合評価)、企画競争、公募」に関する質疑応答

(審議案件)

(1) 一般競争 (総合評価)

- ・総合オンラインシステムの改修 (融資審査機能の再構築) 業務
- ・総合オンラインシステム (住・My Note) の基盤更改に伴うハードウェア及びソフトウェア一式の調達

(2) 企画競争

- ・引受並びに募集取扱契約 (住宅金融支援機構債券 (MBS、SB))
- ・平成26年度の広告実施
- ・総合オンラインシステムのサーバ化プロジェクト等のコンサルティング業務 (情報化統括責任者 (CIO) 補佐官業務を含む。)

(3) 公募

- ・機構融資に係る業務の委託 (直接融資)

- ・証券化支援事業（買取型）に係る買取債権管理回収業務の委託
- ・証券化支援事業（保証型）に係る代位債権管理回収業務の委託
- ・機構融資に係る工事審査業務の委託
- ・官報公告の掲載業務

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

以上